

土地調查書

土地の所在 市 町
丁目

松江地方法務局 備付登記簿写

年 月 日

転写者職・氏名

(注)

- 登記簿のとおり記載すること。
 - 所有者の登記簿上の住所と現住所が異なる場合は、その下欄に現住所も記載すること。
 - 備考欄には持分割合や測量図の有無等を記載すること。

様式第14号（第11条関係）

建築着工承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定により、建築物の着工の承認を受けたく申請します。

日

年 月

(あて先) 松江市長

申請者住所

氏名

開発許可を受けた地域の名称	<p>許可証に記載された土地の所在どおりに記載してください。</p> <p>許可証から転記してください。</p>
開発許可年月日	年 月 日 第 号
開発行為の工事予定年月日	<p>着手 ○年 ○月 ○日から 竣工 ○年 ○月 ○日まで</p> <p>着手届に記載された日付を記入してください。</p>
建築物の敷地の名称	<p>建築着工をしなければならない該当地の所在を記入してください。字があれば字名も記入してください。</p>
建築物の概要	<p>建築着工をしなければならない建築物の箇所・内容を記入してください。 (例) 建築物の基礎杭、地下のコンクリート基礎部</p>
工事の状態	<p>建築着工の工事内容を記入してください。 (例) 造成工事に合わせ造成計画地盤以下の大型杭打機を要する基礎杭のみを施工する。</p>

この申請を（別記条件を附して）承認する。

年 月 日

承認番号

松江市長

印

正副 2 部を提出してください。

様式第 15 号（第 13 条関係）

--	--

建築物形態等制限区域内建築許可申請書

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、建築物の形態制限区域内の建築の許可を受けたく申請します。		※ 手数料
年 月 日		
(あて先) 松江市長		
検査済証から転記してください。 分からぬ場合は、開発指導係に照会の上記載してください。		
住 所 氏 名 (電話) _____		年 月 日
開 発 許 可 年 月 日 、 番 号	年 月 日	指 令 第 号
建 築 物 の 敷 地 の 所 在 地 番	敷地の所有には、字があれば字名も記述してください。	
工 事	新 築 ・ 増 築 ・ 改 築	
敷 地 面 積	フロア面積	坪面積
予定建築物の用途	数値・用途等を添付計画図面に即して記述してください。	
壁面線の位置	敷地境界線から外壁までの最小離隔値を記入してください。	
従前の開発許可に附された 条 件 の 内 容	建ぺい率 10 分の 4 容積率 10 分の 6 と記入してください。	
今回許可を受けようとする内容	建ぺい率 10 分の 5 容積率 10 分の 8 許可を要する値を記入してください。	
許可を受けようとする理由	別紙理由書と記入し、理由書を作成添付してください。理由書については具体的に記述してください。 (例) 家族構成の増により、増築を計画したら、既存の建ぺい・容積率に納まらないため	

この申請を（別記条件を附して）許可する。

年 月 日

許 可 番 号

松 江 市 長

印

正本 1 部を提出してください。

様式第 1 号（第 6 条関係）

開発行為事前協議申請書

年 月 日

（あて先）松江市長

申請者住所

氏名

（電話： — — — —)

松江市開発行為に関する指導要綱第 6 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり協議を申請します。

開発事業の名称		事業名称を簡潔に記載してください。 (例) ○○分家住宅の新築、(仮称) ○○分譲事業		
開発目的		(例) ○○分家住宅の新築のための敷地造成。 (仮称) ○○分譲事業の敷地造成。		
土地	開発区域の所在地番 及び開発面積・地目	所在地番	字があれば字名も記述してください。 所在地番が複数ある場合は、全て記入してください。	
		開発面積	実測面積を記述してください。	
		地目	登記簿上の地目を記述してください。 地番が複数ある場合は、地目を全て列記してください。	
法定外公共物		開発計画区域内に無番地がある場合、公図に示されている里道、水路等を記述してください。		
公共施設等		開発計画により設置される公共施設を記述してください。 (例) 道路、公園、下水道、等		
建築物 及び 特定 工作物	用途	建物用途を記述してください。 (例) 専用住宅(自己用)、分家住宅		
	区画数・個数・面積	区画数	個数	面積
		建築物が 1 棟ならば、区画 1、個数 1 と記載してください。 宅地分譲の場合は、計画区画数、個数を記載してください。 建築物の計画が決定している場合、面積、高さ・階数を記載してください。未決定のときは空欄でかまいません。		
※受付年月日				
※協議年月日		年 月 日		

※印欄には記入しないでください。

正副 2 部を提出してください。

別記様式第 2

※ 受 付	
-------------	--

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。

※ 手 数 料

年 月 日

(あて先) 松江市長

許可申請者住所
~~字があれば字名も含め所在地番を記述してください。~~

所在地番が複数ある場合は、全て記入してください。全て書けないときは、外〇筆とし別紙で所在地番を全て列記してください。

)

開 發 行 為 の 概 要	1. 開発区域に含まれる地域の名称	
	2. 開発区域の面積	<small>実測面積を記述してください。</small> メートル
	3. 予定建築物等の用途	<small>(例) 専用住宅、分家住宅、等</small>
	4. 工事施行者住所・氏名	<small>代表者名まで記載してください。</small>
	5. 工事着手予定期日	<small>年 日 口</small> 着手日は「許可の翌日」として構いませんが、完了日は具体的な日付を記載してください。
	6. 工事完了予定期日	<small>年 日 口</small> 完了日は具体的な日付を記載してください。
	7. 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	<small>3 抹でいずれかを記載してください。</small>
	8. 法第 34 条の該当号及び該当する理由	<small>市街化区域の場合は空欄にしてください。</small>
	9. その他必要な事項	<small>(例) 農地転用の手続き中。</small>

- 備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

この (別記条件を附して) 許可する。

具体的な記載については、開発事前協議通知書にてお示しします。

※ 許可番号

松 江 市 長

印

正副2部を提出してください。

別記様式第9

※受付

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

申請内容をそれぞれ〇で囲んでください。

又は第一種特定工作物の新築、改築、新設申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 $\begin{cases} \text{建 築 物} \\ \text{第一種特定} \\ \text{工 作 物} \end{cases}$ の $\begin{cases} \text{新 築} \\ \text{改 築} \\ \text{用 途 の 変 更} \\ \text{新 設} \end{cases}$ の許可を申請します。		※手数料
年 月 日		
(あて先) 松江市長		
許可申請者 住 所		
氏 名		
(電話 :		
1. 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在は字まで記載してください。 地番が複数に分かれる場合は全て記載してください。 面積は全体の実測面積を記載してください。	
2. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	それぞれ用途を記載してください。 (例) 専用住宅、分家住宅等	
3. 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	法第34条第1号から第10号 もしくは 第11号であれば、「令第36条第1項第3号口」 第12号であれば、「令第36条第1項第3号ハ」 第13号であれば、「令第36条第1項第3号ニ」 第14号であれば、「令第36条第1項第3号ホ」 不明な場合は、記載される前に開発指導係に相談してください。	
5. そ の 他 必 要 な 事 項		
備 考 1. ※印のある欄は記載しないこと。 2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築、新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。		

この申請は(別記条件を附して)許可する。

年 月 日

※ 許 可 番 号

松江市長

印